

令和2年度決算見込みのポイント



高松市



I. 令和2年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額 (A)	2,177	1,102
歳出総額 (B)	2,133	1,092
差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	44	10
翌年度への繰越財源 (D)	13	0
実質収支 (E) = (C) - (D)	31	10

一般会計決算の特徴

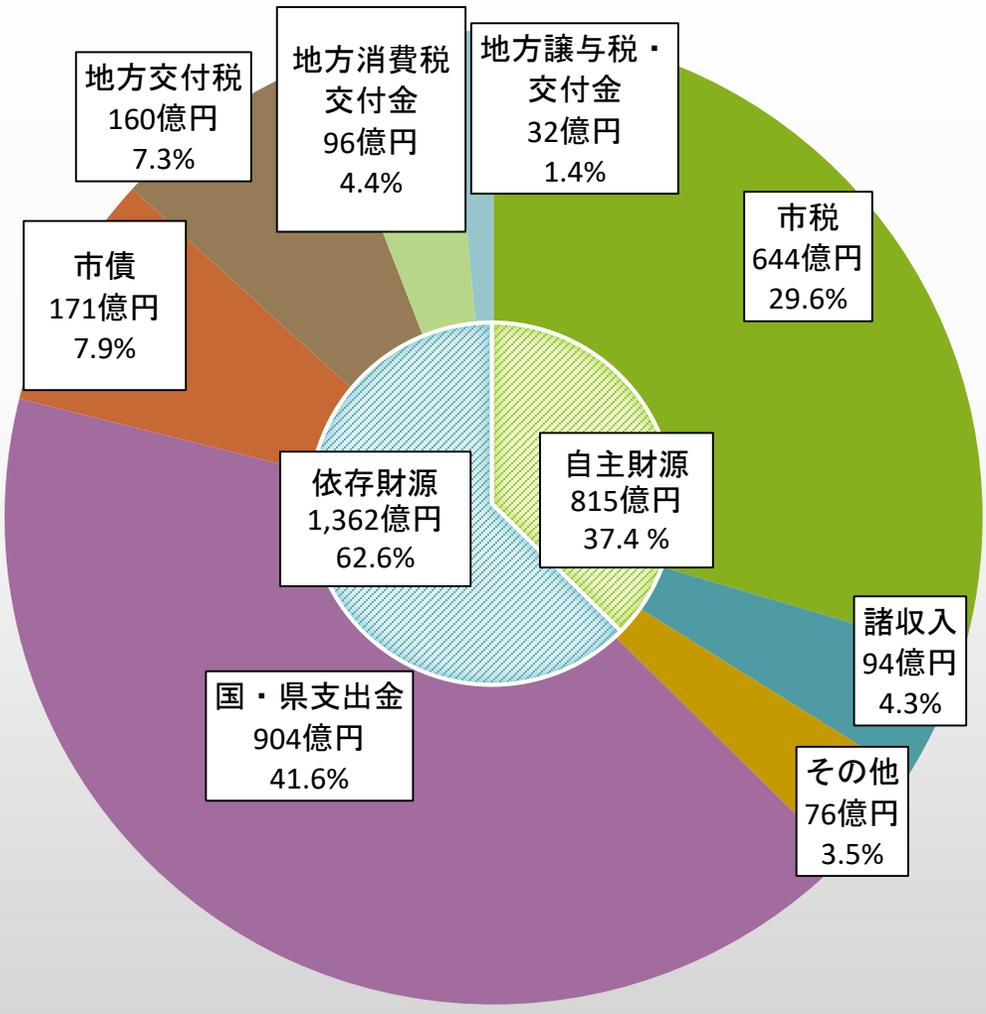
- 決算規模は、歳入・歳出とも3年ぶりの増
【参考】R1：歳入 約1,583億円、歳出 約1,545億円
- 実質収支は、約31億円
【参考】R1：約27億円、H30：約21億円
単年度収支は、約3億円の黒字
- プライマリーバランスは、約43億円の黒字(3年連続の黒字)
【参考】R1：約53億円、H30：約18億円
- 市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約8億円増
- 財源対策基金残高は、前年度末に比べ約19億円増(6年ぶりの増)
- 経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント改善

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入（款別）

総額：2,177億円

主な増減



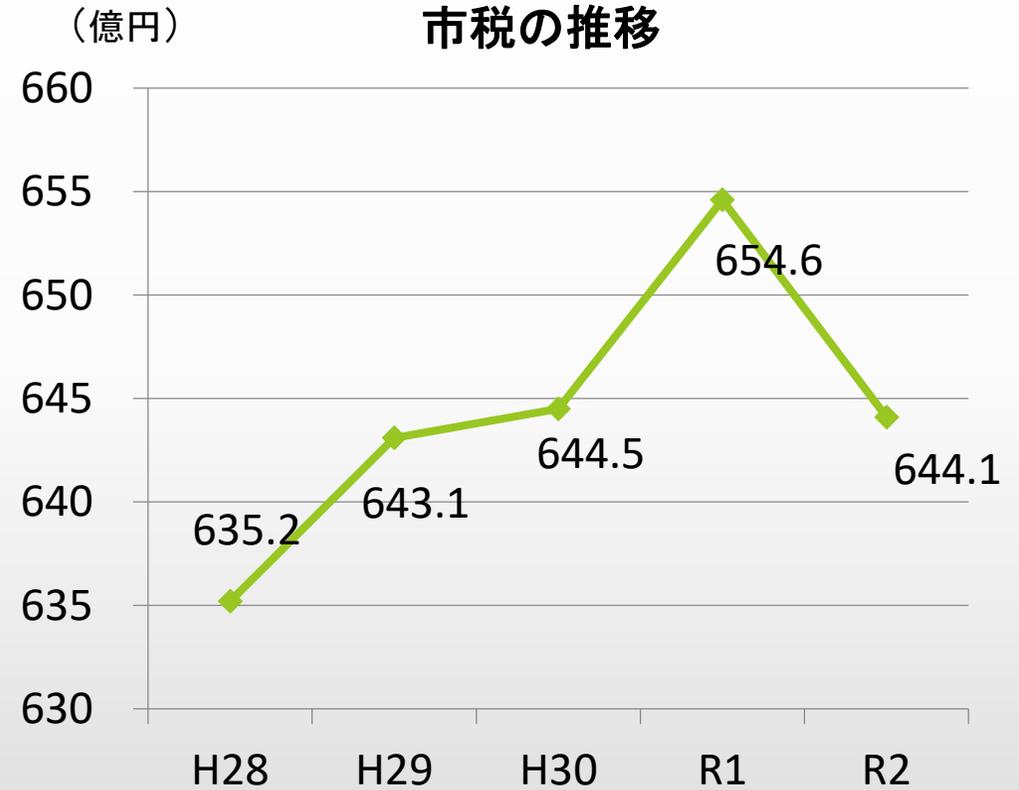
区分（前年度比）	理由
市税 (▲11億円, ▲1.6%)	法人市民税 (▲16.3億円) の減、固定資産税 (+3.6億円)、個人市民税 (+3.4億円) の増など
諸収入 (+66億円, +234.2%)	高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金 (+64.2億円) の増など
国・県支出金 (+534億円, +144.2%)	特別定額給付金給付費補助金 (+425.5億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (+53.5億円)、ひとり親世帯臨時特別給付金補助金 (+6.9億円) の増など
市債 (+21億円, +14.1%)	減収補てん債 (+10.3億円)、新香川県立体育館整備関連事業債 (+9.8億円)、高等学校校舎等建設事業債 (+5.3億円) の増、学校給食センター建設事業債 (▲18.0億円) の減など
その他 (▲31億円, ▲29.0%)	財政調整基金繰入金 (▲28.0億円)、施設整備基金繰入金 (▲5.0億円) の減、ふるさと高松応援寄附金 (+4.1億円) の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、法人市民税の減などにより、前年度比で約10.6億円の減（▲1.6%）となっている。

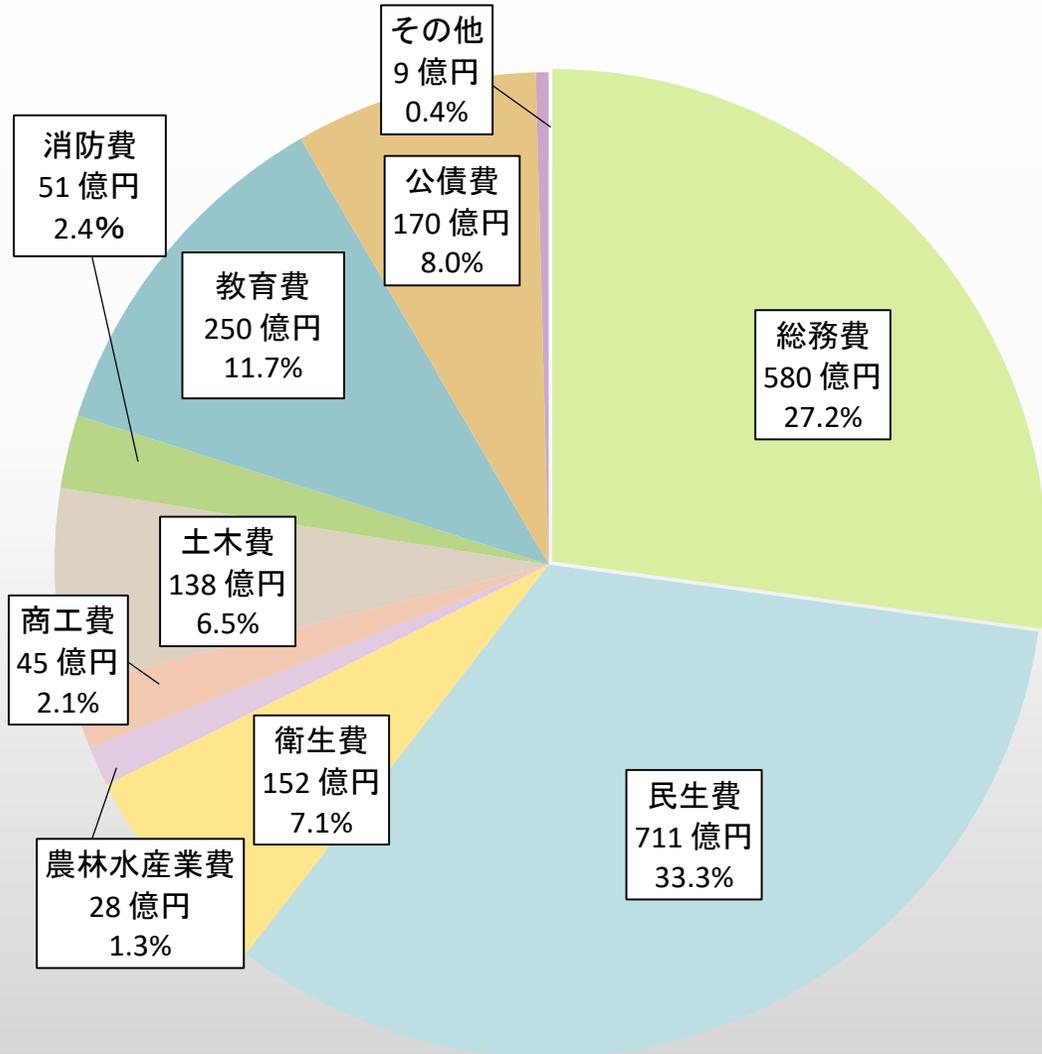
(億円)

税目	R2決算額	R1決算額	増減額	増減率
個人市民税	244.6	241.2	3.4	1.4%
法人市民税	71.5	87.8	▲16.3	▲18.6%
市民税計	316.0	328.9	▲12.9	▲3.9%
固定資産税	266.5	262.9	3.6	1.4%
軽自動車税	12.2	11.5	0.7	6.4%
市たばこ税	26.7	28.1	▲1.4	▲4.9%
入湯税	0.2	0.2	▲0.1	▲39.6%
事業所税	22.4	22.9	▲0.5	▲2.3%
合計	644.1	654.6	▲10.6	▲1.6%



IV. 歳出（目的別）

総額：2,133億円

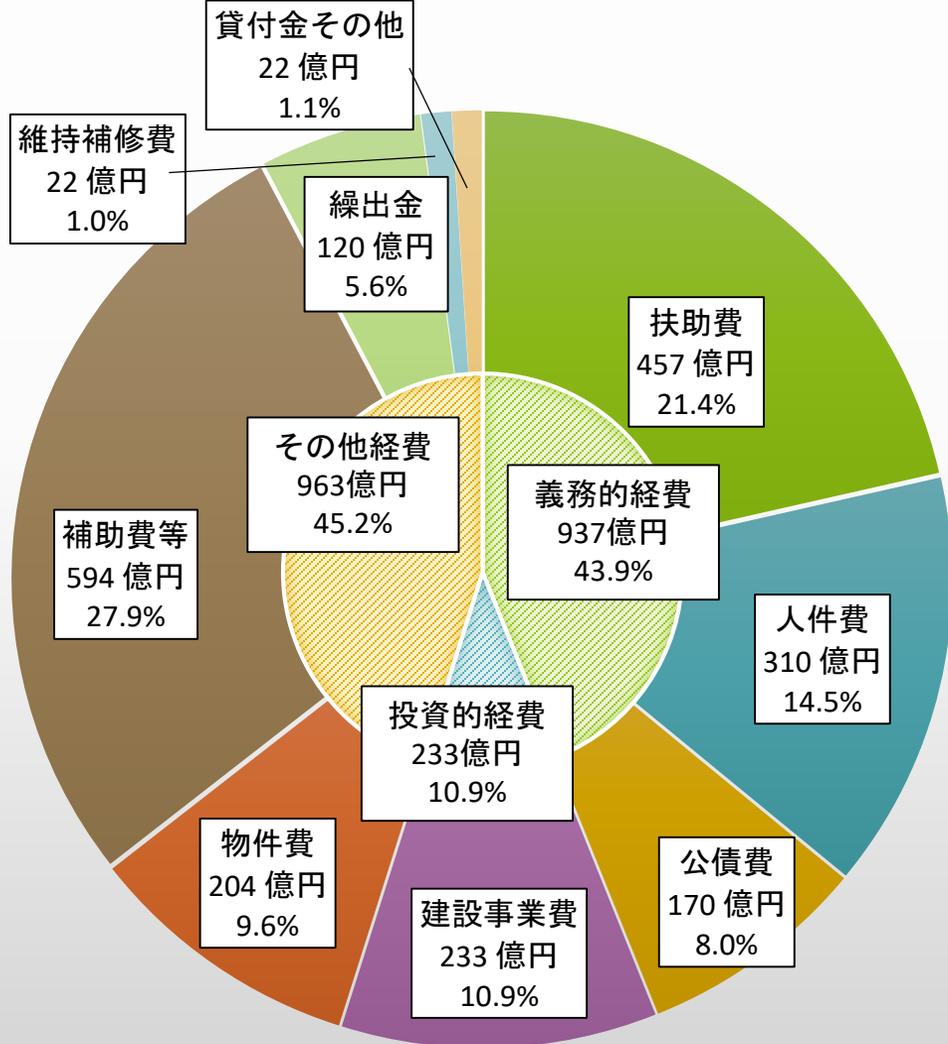


主な増減

区分（前年度比）	理由
総務費 (+437億円, +307.5%)	特別定額給付金給付費(+425.5億円)、特別定額給付金給付事務費(+5.2億円)、総合センター等整備事業費(+4.0億円)の増、選挙費(▲2.8億円)の減など
民生費 (+21億円, +3.0%)	子育て世帯臨時特別給付金(+11.2億円)、ひとり親世帯臨時特別給付金(+5.9億円)、障害福祉サービス給付費(+5.5億円)の増、国民健康保険事業特別会計繰出金(▲13.5億円)の減など
衛生費 (+13億円, +9.2%)	病院事業会計負担金(+4.6億円)、感染症予防事業費(+2.9億円)の増など
商工費 (+28億円, +171.7%)	新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費(+19.6億円)、屋島地域施設等整備事業費(+4.7億円)の増など
教育費 (+82億円, +48.6%)	新香川県立体育館整備関連事業費(+63.1億円)、教育ICT整備・活用推進費(+15.0億円)の増など

V. 歳出（性質別）

総額：2,133億円

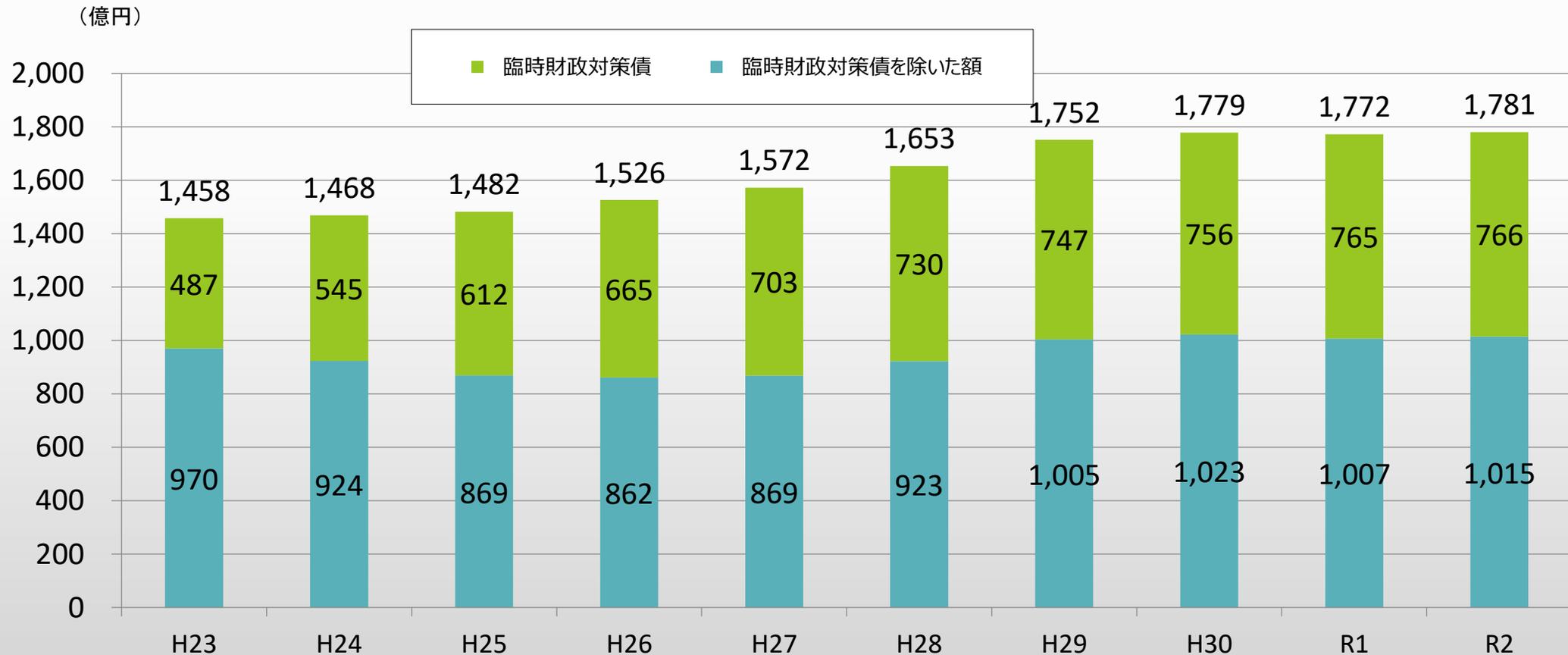


主な増減

区分（前年度比）	理由
扶助費 (+25億円, +5.9%)	子育て世帯臨時特別給付金 (+11.1億円)、ひとり親世帯臨時特別給付金 (+5.8億円)、障害福祉サービス給付費 (+5.5億円) の増など
建設事業費 (+76億円, +48.7%)	新香川県立体育館整備関連事業費 (+63.1億円)、高等学校校舎等建設事業費 (+8.1億円)、教育ICT整備・活用推進費 (+5.4億円) の増など
物件費 (+27億円, +15.0%)	教育ICT整備・活用推進費 (+9.6億円)、特別定額給付金給付事務費 (+5.1億円) の増など
補助費等 (+446億円, +300.8%)	特別定額給付金給付費 (+425.5億円)、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費 (+19.6億円)、病院事業会計負担金 (+4.6億円) の増など

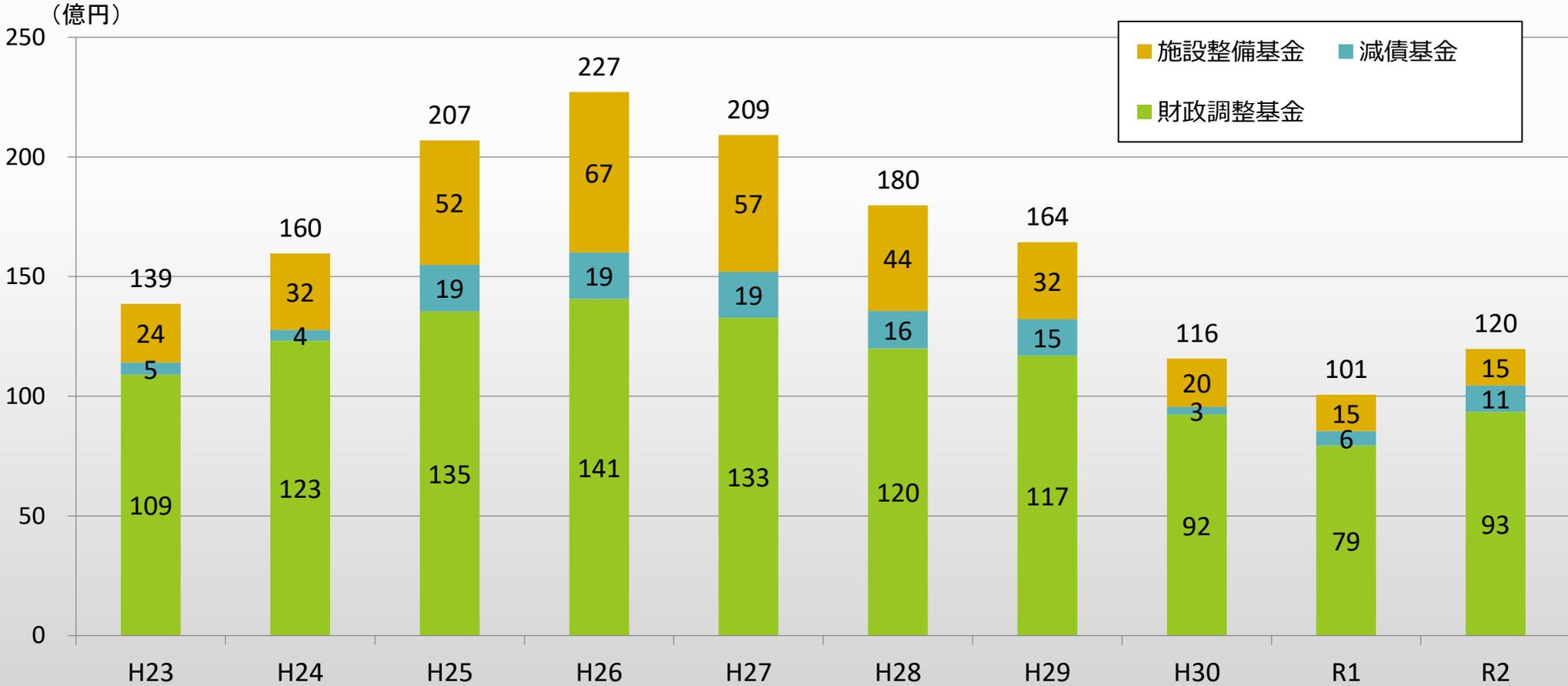
VI. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比で約9億円の増（+0.5%）となっており、そのうち臨時財政対策債が約1億円の増（+0.1%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約8億円の増（+0.8%）となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、昨年度、5年ぶりに減少したが、令和2年度は市債借入の増により増加に転じた。



VII. 財源対策基金現在高の推移

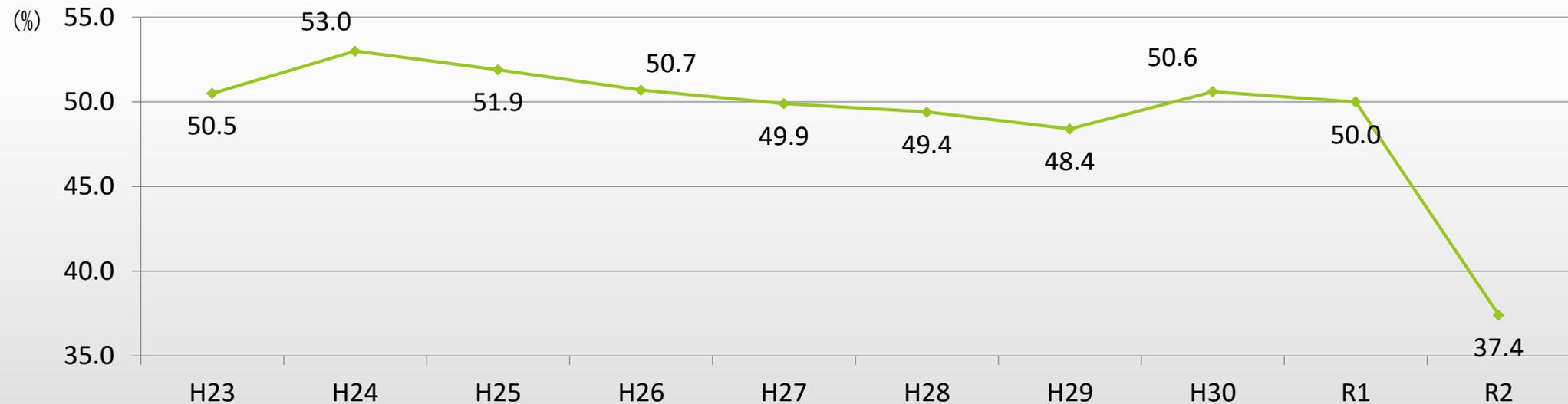
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対応を始めとした、国の地方財政措置等により、財政調整基金は取崩さず、また、元年度決算における実質収支から、14億円を財政調整基金に積み立て、さらに、今後の市債の繰上償還等を見据え、減債基金を5億円積み立てた。その結果、財源対策基金現在高は6年ぶりに増加に転じ、前年度比で約19億円の増（+19.0%）となっている。



VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税が減少（▲11億円）したものの、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金の増などにより、前年度比で約24億円の増（+3.1%）となった。

一方、依存財源については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施などにより国庫支出金が大幅に増加（+518.4億円）したことなどにより、前年度比で約570億円の増（+71.9%）となったため、自主財源比率としては前年度比で12.6ポイントの減となっている。



● 自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

Ⅸ. プライマリーバランスの推移

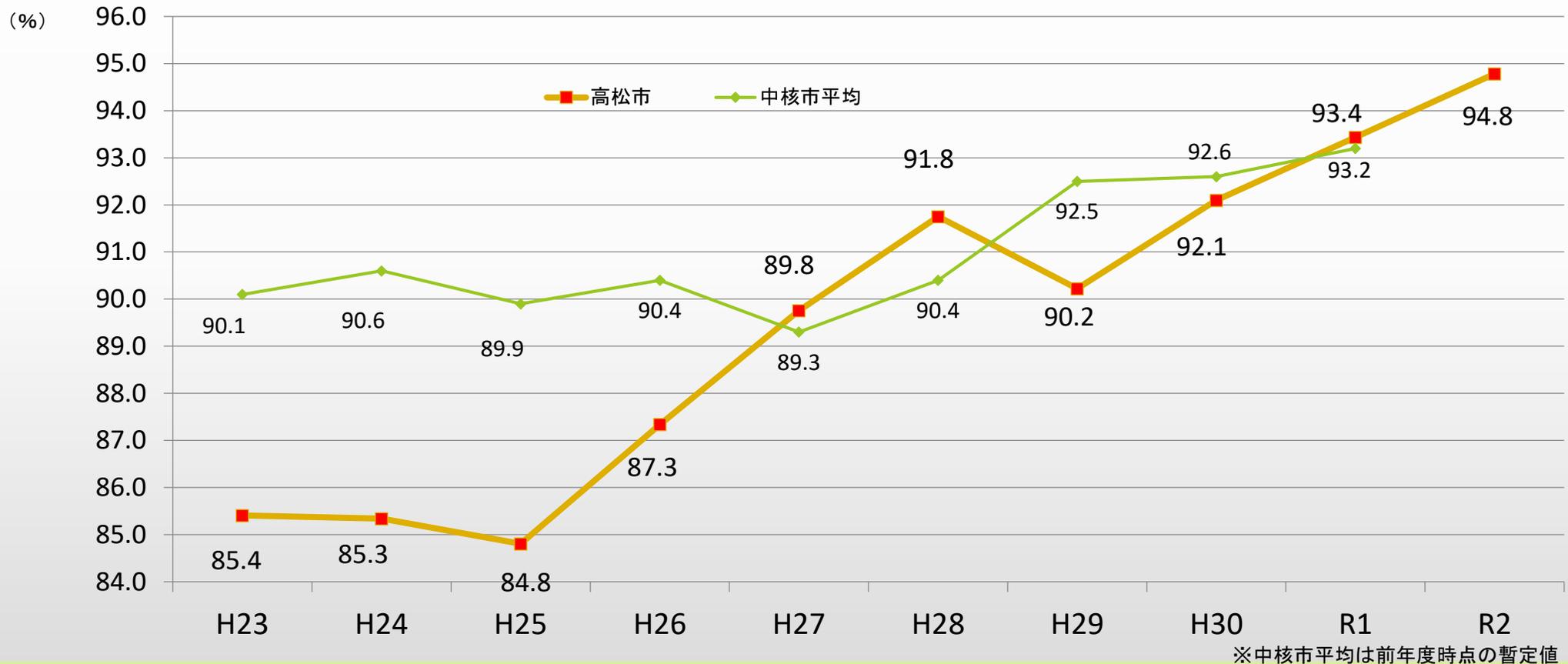
市債の借入（減収補てん債+10.3億円、新香川県立体育館建設用地買戻し費用に対する一般単独債+9.8億円など）が増加したため、前年度比で減少しているものの、3年連続でプライマリーバランスの黒字を維持している。



●プライマリーバランスとは
 政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税込等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。
 【計算式】 (歳入総額-市債) - (歳出総額-公債費)

X. 経常収支比率の推移

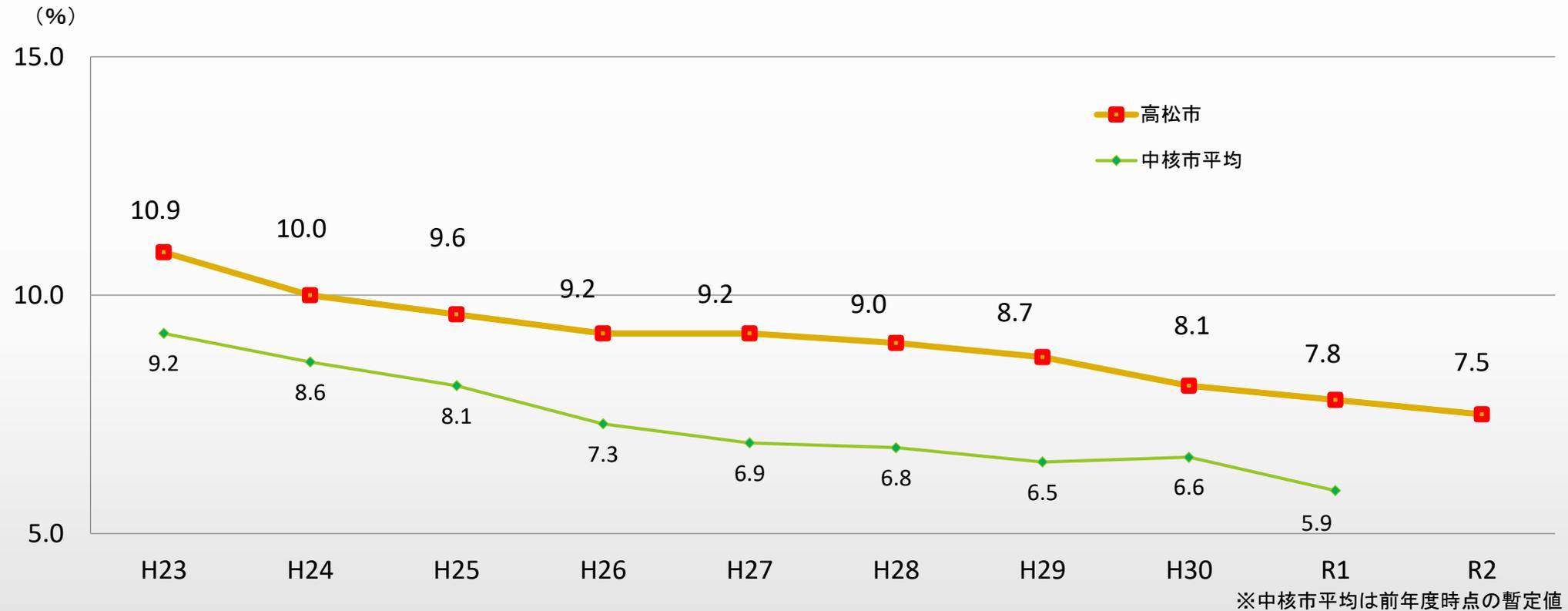
令和2年度は、地方消費税交付金などの経常一般財源が微増（+1億円）したものの、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増や大型建設事業に対する市債の償還開始による公債費の増、特別会計への経常的な繰出金の増などにより、経常経費が増加（+14億円）したことから、前年度比で、1.4ポイント上昇している。



● 経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

標準財政規模の増などにより、前年度比で、0.3ポイント改善している。



- 実質公債費比率とは
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。